

半農半 X 実践者へのアンケート調査から読み取る行政機関に求めるサポート What support do users of the Half Farmer, Half X Support Program need the local government?

○荻野直夫* 九鬼康彰*

Sunao Ogino* and Yasuaki Kuki*

1. 背景と目的 2020年農林業センサスによると、わが国の農業従事者は152万人で5年前から約45.7万人減少した。農業従事者の減少は農村地域の担い手問題と地域社会の存続に直結する。2020年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画では、荒廃農地の再生利用等の農村における課題を農業専従者のみで解決するのではなく、半農半 X のライフスタイルを実践しようとする新たな農村居住者を創出することでも解決しようとする方針が打ち出された。こうした中、島根県では農業の担い手不足を解消する独自の施策として半農半 X 支援事業を2010年から開始し、半農の生活を求める島根県外の移住希望者を取り込むべく農村の魅力発信を行っている。そこで本研究では半農半 X の先進地である島根県の当該事業利用者（半農半 X 実践者）を対象に、彼・彼女らの就農実態や現状の評価構造を明らかにすることを目的とする。

2. 事業概要と調査方法 本事業では原則65歳未満で県外からUIターンし、販売金額50万円以上の営農を予定する者を対象に、就農前の研修費用や定住開始後の営農に必要な経費等を1年間助成する。ただし移住希望者の対応は市町村が窓口となっており、本事業の利用は各市町村で定められる半農半 X 定住モデルに照らして認定される必要がある。その結果 Fig.1 に示すように市町村によって利用者数は異なり、半 X も地域の雇用状況に応じて除雪作業員や雇用農業、蔵人など多様である。本研究では島根県の協力を得て、2022年4月時点で郵送が可能な事業利用者69名にアンケート調査を実施した。調査では事業利用者が移住前に描いていたライフスタイルと現在の状況、自宅や農地の所有意志、行政機関に求めるサポートなどを尋ね、Iターン21名、Uターン9名、元地域おこし協力隊1名の計31名から回答を得た（回収率44.9%）。

3. 回答者の生活・就農実態 半農半 X 実践者が移住前に描いていた農家像は、専業農家が22.5%、兼業農家55%、自給的農家22.5%と兼業農家が多かった。これに対し現在の生業（主な収入源）を尋ねたところ農業が52%、農業以外48%と農業を生業としている



Fig.1 2021年9月末時点の半農半 X 事業利用者の市町村別人数の分布状況
Distribution of the number of users of the Half Farmer, Half X Support Program at end-September 2021

*岡山大学大学院環境生命科学研究科 Graduate School of Environmental and Life Science, Okayama University

キーワード；半農半 X，評価構造，情報提供，島根県

る実践者が半数いることが分かった。また自宅の所有意志を尋ねたところ購入が 19%、賃貸 68%、相続 6.5%、無記入 6.5%となり、賃貸が多くを占めた。さらに農地の所有意志に関しては「賃貸が良い」が 68%、「農地を所有したい」が 26%、無記入 6%となり、自宅と同じく賃貸の意向が強いことが分かった。ただ、所有したいとの回答には「永年作物の場合、地主から返却を要望されたら終わり」という意見もあり、実現したい営農形態によって所有意志が変わることが読み取れる。

4. 回答者の行政への要望 2015年と2021年に島根県が実施したアンケート調査では、生活に不自由している点として商業施設や医療、福祉、教育（子育て）の環境は移住前よりも満足度がやや減少することが分かっている。今回のアンケートでは同じ生活に不自由している点や行政機関からサポートしてほしい点を自由記述で尋ねた。その結果、半数が行政への要望として農業に対する金銭的サポートや獣害対策、市町村役場あるいは実践者同士の交流等をあげた。また要望の内容をUターンIターン別に集計したところ、Uターンでは交流が2名、（周囲の実践者がどのようなことを行っているか確認するための）情報2名、助成金1名であった。対してIターンは助成金が5名、情報2名、交流と半X、獣害対策、定住への期待が各々1名となり、Iターン者では金銭面に関するサポートを求める声が多かった。また情報に関する内容を詳細に見ると、助成金の情報を行政機関から直接求めている場合と交流機会の創出を行政機関に求める場合の2つがあり、概して行政機関との繋がりを求める声が多かった。一方満足している点を自由記述で尋ねたところ、豊かな自然環境（6名）や交流や出合い（2名）、自由な時間があること（2名）、子育て（2名）があげられた。

5. 考察 アンケート調査の結果から実践者の多くは住宅（居住面）でも農地（半農）でも賃貸を選択・選好していることが分かる。そのため、市町村が新規移住者を増やしたい場合は特に彼・彼女らが求める賃貸用の住居を確保しておかなくてはならないと言える。また実践者が満足している内容には「自然の豊かさ（自然環境因子）」が多かった。これには都会では得られない移住地の景観要素が含まれ、移住先の決定にも景観が大きく関わっていたため不満になりにくい。しかし生活環境因子には注意が必要である。生活環境因子には地域資源（職種・適地適作）と対人関係（対コミュニティ・対行政）、家庭環境（家計・子育て）があげられ、特に金銭に関わる因子は移住前との比較になりやすく、不満の原因となり得る。また、これらの因子に関する適切な情報の不足も不満の原因になりやすい。島根県の場合、新規移住者に対する自然環境因子の情報発信は、現在提供している情報やインターネット経由の情報、さらには産業体験により十分な効果を発揮し移住者の確保に繋がっていると言える。しかし、回答結果から生活環境因子に関する情報は現状では不足していることが示唆され、地域の適切な情報（資源の特徴や農地、インフラの状況）と、半農部分と半X部分それぞれの生活、特に金銭面の情報を今まで以上に詳しく伝えることによって移住者の認知バイアスが解消すると考える。また、受入市町村が交流機会の創出を行うことによって現在の実践者が抱える情報の不足やコミュニケーションの不足は解消される可能性が高いと言えよう。

謝辞 アンケート調査にご協力いただいた島根県農林水産部、ならびにご回答いただいた半農半X実践者の皆様に記して深謝申し上げます。